



平成 20 年 2 月 6 日
内閣府（防災担当）

中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」（第10回）

議事概要について

1. 専門調査会の概要

日 時：平成 20 年 2 月 5 日（火）14：00～16：30

場 所：都道府県会館 101 大会議室

出席者：中林座長、石川、井上、今井、大木、小澤、国崎、小林、谷原、
平野、藤村、柳下、吉井、吉田、渡邊の各委員、
木村内閣府副大臣、加藤大臣政務官、加藤政策統括官、田口審議官、
上田参事官、鳥巢参事官、上杉参事官、篠原参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

事務局より、帰宅行動シミュレーションに基づく対策必要量等及び避難者対策について説明がなされ、これらについて議論した。委員からの主な意見等は以下の通り。

- 防災訓練を行った際の印象として、地震発生後の行動は、シミュレーションで見込んでいるよりも立ち上がりが早くなるのではないか。
- 奥まった場所にある避難所と表通りに面した避難所とでは、帰宅困難者の集中の度合いが違うのではないか。
- トイレについて、洋式か和式かによって所要時間が異なるのではないか。洋式と和式の区分は、要援護者の対策上も重要である。また、携帯トイレについては、必要な人にどの時点でどのように提供するか、し尿排泄ゴミの処理をどうするか等の課題がある。
- トイレについて、1日5回というシミュレーション上の設定は、季節や男女によっても異なる。また、1回あたり2分という設定についても、女性だと着膨れた季節には1回2分では済まない場合もあると考える。
- 民間の仮設トイレを利用することも考えられないか。
- トイレ需給の検討の際には、トイレトペーパーの供給についても検討すべきではないか。
- 携帯トイレは、持っていてもプライバシーを確保できる場所がないと使えないため、そのような場所の確保についても考慮すべきではないか。

- 阪神・淡路大震災の際、ピーク時には、トイレに2～3時間並んだというが、トイレの使用状況のシミュレーションのアウトプットとして、ピーク時の待ち時間についても表現できないか。
- 阪神・淡路大震災や新潟県中越地震の際は、自社のコンビニ店舗に自ら水を運んでトイレを使えるようにした。店舗にはトイレトペーパーもあり、個室さえあれば簡易トイレも使用可能であるので、この点も考慮いただければと思う。
- 大規模集客施設や沿道の事業者のトイレの活用についても検討できないか。
- 帰宅困難の問題は自助を基本として対応すべき問題である。トイレを公助として提供することを中心として検討しているが、自助でどこまでやってもらうのかを整理することが大切。携帯トイレを渡すにしても、1～2時間で渡し切ることは困難ではないか。自助、公助について、誰がどのように分担してやっていくのかを早めに決めて対策を検討する必要があるのではないか。事業者等に何をやってもらうのかを早く明らかにすることも重要である。
- 帰宅者に対しどのような情報を提供すれば良いのかということについて、情報の専門家に検討してもらう必要があるのではないか。
- 避難者対策について、誰がいつどのように施策を実施していくのか、国、自治体、民間企業等役割を期待される主体を具体的に記載できないか。これは、フォローアップを行う上でも重要である。
- 施策毎に取り組む主体を位置づけて、みんなで取り組んでいこうという趣旨の文言を報告書に入れられないか。
- 避難等に関する用語が自治体によってバラバラであり、住民の混乱を招くおそれがある。用語を統一した方がよい。
- 応急仮設住宅について、小中学校の統廃合によって建設可能な公共用地が減っているのではないかという印象を持っている。防災のためのオープンスペースを確保するための仕組みを検討できないか。
- 過去の地震災害において、応急住宅として民間賃貸住宅を利用した際に、利用者がバラバラに住むことによる情報格差、物件の設備等の不公平等の問題が発生した。問題が生じると自治体職員に相談が来るので、自治体職員の負担が増える。民間賃貸住宅の利用に大きな期待があるが、実際に入居した後のケアの体制についても考えておく必要がある。
- 避難所間の情報ネットワークシステムに関する研究も行われているので参考にしたらどうか。
- 民間賃貸住宅の利用について、膨大な量の住宅を行政が提供することは難しい。まずは被災者自らが物件を探して、借りる手続きを行い、そこで不正があった場合には後で罰するという米国で行われているような方式を検討してはどうか。

- 避難者数を低減するためには、水道、電気等のライフラインの復旧が重要である。電気は比較的早く復旧するが、水道の復旧には時間がかかる。水道の復旧を早めることを地震防災戦略等で位置づけることはできないか。
- 避難に関する資源のリスト化は重要であり、どのようにデータベースを構築し、メンテナンスしていくのかを検討していく必要がある。このようなことができていないと、広域災害の時に混乱が発生する。
- 避難所生活者を減らすための施策として帰省や疎開があげられているが、どのような人が帰省や疎開の対応が取れるのかということについて、想定があった方がよいのではないか。
- ロジスティクスの問題に関しては、震度が大きい場所における橋の耐震化も重要である。
- 建物の耐震化はすべての施策の大前提であるので、その推進についてもっと強調すべきではないか。
- 食料がないと避難所に取りに来ることになる。流通備蓄の活用についても検討する必要がある。
- 耐震診断や耐震改修について、具体的にどのようにしたらよいのか住民には分かりにくい。具体的な手順、費用等について、標準的なモデルがあると分かりやすい。
- 自宅で避難している人は、自宅にいれば食料や情報などの支援を受けられないから避難所に来ることになる。自宅にいる人に対する支援についてもきちんと位置づけるべきではないか。
- 対策を実施する主体とその時期について明記できないか。
- 学校における防災教育の取組も重要である。
- 自助、共助、公助の役割分担を踏まえて対策の検討を行うことが重要である。様々な主体がどのような役割を担うのか、その体系が読み取れるものにしていかなければならない。膨大な被害に対しては自助の部分が重要であり、自助で頑張ってもらわないといけない点を明示する必要がある。
- 時系列的に、主体別に対策を位置づけられれば、対策の相互のつながりが見えてくるのではないか。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府	地震・火山対策担当参事官	池内 幸司
	同企画官	安田 吾郎
	同参事官補佐	伊藤 夏生
TEL : 03-3501-5693 (直通)		FAX : 03-3501-5199